

## 東日本大震災等に関わる平成23年6月分第3次産業活動指数の対応について

平成23年8月10日  
経済産業省大臣官房  
調査統計グループ経済解析室

東日本大震災等に関わる平成23年6月分の第3次産業活動指数の作成にあたっては、以下の通りの対応とした。

### 1. 経済産業省所管内のデータについて

採用系列である商業動態統計調査、特定サービス産業動態統計調査については、それぞれの実査及び推計によって作成されたデータをそのまま使用した。

### 2. 経済産業省所管外のデータについて

#### ①外部の公表データが未公表、部分的公表になっている系列

##### 【その他のサービス業】 警備業・その他(ウエイト;50.8)

総務省「労働力調査」は被災3県を除く全国の結果が公表されており、それと共に3県を除く値を平成22年分から公表されたため、直近1年のデータを用いてリンク係数を作成した。

##### 【運輸業・郵便業】

###### ・普通倉庫業(ウエイト;34.9)

資料:国土交通省「営業普通倉庫の実績(主要21社)」

被災地の情報を得られないため、X12-ARIMAによる推計に変更した。

###### ・冷蔵倉庫業(ウエイト;8.1)

資料: (社)日本冷蔵倉庫協会

仙台地区のうち一部回収し集計して公表されたため、そのまま利用した。

##### 【不動産業、物品賃貸業】 住宅賃貸業(ウエイト;347.8)

警察庁公表(平成23年6月5日)の建物被害のうち、「全壊」、「半壊」、「全焼・半焼戸数」を合計して全国の住宅戸数から差し引いてから推計した。

②外部の公表データが当月に間に合わない系列

通常の推計では震災後の実態を反映しない可能性が大きいため、通常とは異なる推計手法を採用した。

【運輸業・郵便業】 通常2ヶ月遅れ

資料:「国土交通月例経済(7月号)」国土交通省

※以下の業種については4月分実績が公表されている

通常の推計は、X12-ARIMA にある推計機能を利用して当月分及び前月分を推計するが、前年までのトレンドとは動きが異なるため、以下のように推計した。

・一般自動車貨物運送業(ウエイト;297.2)

IIPの出荷指数と高速道路の中型車通行台数から回帰式で推計する方法に変更。なお、宅配貨物運送業は、大手2社の公表値から推計した。

・鉄道旅客運送業(ウエイト;146.6)

JRに関しては、JR3社(東日本、東海、西日本)が公表しているIR情報からの推計に変更した。

JR以外については、公表値がないため季節調整済を横ばいになるように推計した。

・航空旅客運送業(ウエイト;25.1)

羽田空港、成田空港、中部国際空港、関西国際空港の主要4空港から利用者数をヒアリング及びIR情報から入手し国内線、国際線に分けて推計した。